



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

東

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 7071 URL <https://www.amvis.com>
 代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)柴原 慶一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)中川 徹哉 (TEL)03(6262)5105
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	23,072	50.5	6,132	62.0	6,060	60.4	4,279	62.9
2021年9月期	15,334	67.1	3,784	101.7	3,779	112.4	2,627	112.0

(注) 包括利益 2022年9月期 4,279百万円 (62.9%) 2021年9月期 2,627百万円 (112.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	44.03	43.63	23.3	16.4	26.6
2021年9月期	28.08	27.51	24.3	15.6	24.7

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 - 百万円 2021年9月期 - 百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	41,767	20,458	49.0	209.12
2021年9月期	31,922	16,341	51.2	168.26

(参考) 自己資本 2022年9月期 20,458百万円 2021年9月期 16,341百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	4,415	△7,751	3,486	11,342
2021年9月期	2,584	△5,780	11,052	11,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	218.51	8.0	1.99
2022年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	293.50	6.8	1.59
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		5.4	

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮する前の実際の金額を記載しております。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年9月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2023年9月期(予想)の1株当たり配当金については、1株当たり6円00銭となり、実質的に2022年9月期と同額となります。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,682	33.0	7,872	28.4	5,402	26.2	55.22

- (注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	97,835,200 株	2021年9月期	97,120,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	912 株	2021年9月期	912 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	97,203,278 株	2021年9月期	93,580,079 株

- (注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,145	67.0	1,140	136.4	1,081	142.0	1,069	123.2
2021年9月期	1,884	68.2	482	43.5	446	38.1	479	76.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	11.00	10.90
2021年9月期	5.12	5.02

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	26,489	13,210	49.9	135.03
2021年9月期	21,610	12,303	56.9	126.68

(参考) 自己資本 2022年9月期 13,210百万円 2021年9月期 12,303百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及を受け、経済活動の制限緩和による景気回復が期待されたものの、新たな変異株の出現及び急速な感染拡大に伴い、不安定な状態が続きました。また、ウクライナ情勢の長期化による供給網の混乱、円安進行の影響も加わり、資源・原材料価格高騰など、全体として厳しい経営環境となりました。

介護業界においても、感染症対策の強化やエネルギー価格の高騰に伴う負担増加のために、経営に苦しむ介護事業者が増えた結果、2022年1月から6月までの期間における介護事業者の倒産件数は、コロナ関連の支援策に加え、介護報酬のプラス改定などの下支えにより倒産件数が少なかった2021年より前と同程度の水準まで増加しました。新型コロナウイルスに関して、夏場の第7波の感染拡大はピークアウトしたものの、今後も予断を許さない状況は続いております。

このような環境下、当社グループはコロナ禍の影響を受けながらも引き続きオペレーションを磨き上げ、ホスピス事業のパイオニアとしての位置づけを一層確立した1年だと捉えています。的確な感染対策と本社集約型管理体制によって当初計画を上回る16事業所を開設し、多くの方々に医心館をご利用いただくことができました。

当連結会計年度において、医心館事業では新たに16事業所を開設、全国の医心館は2022年9月末時点で58事業所、定員2,802人を数えるに至り、特に新規開設事業所の立ち上がり好調であることが寄与して、稼働率は高水準で推移しました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高23,072百万円（前連結会計年度比50.5%増）、営業利益6,132百万円（同62.0%増）、経常利益6,060百万円（同60.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,279百万円（同62.9%増）となりました。

なお、当社グループは医心館事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、41,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,845百万円の増加となりました。これは主に、増収により売掛金が1,514百万円増加し、新規事業所の開設に伴い有形固定資産が7,378百万円、敷金及び保証金が568百万円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、21,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,727百万円の増加となりました。これは主に、新規事業所の開設に伴い借入金3,743百万円、リース債務が942百万円増加し、また事業拡大に伴い未払金及び未払費用が421百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産合計は、20,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,117百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,279百万円により利益剰余金が増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が218百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,415百万円(前年同期は2,584百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払1,791百万円、売上債権の増加1,514百万円が生じた一方で、税金等調整前当期純利益6,060百万円、減価償却費828百万円、未払金及び未払費用の増加445百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7,751百万円(前年同期は5,780百万円の使用)となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出7,118百万円、敷金及び保証金の差入による支出583百万円等が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,486百万円(前年同期は11,052百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,209百万円が生じた一方で、新規事業所を開設したことに伴う長期借入れによる収入4,573百万円が生じたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医心館事業のさらなる拡大のため綿密なマーケティングと開設戦略に基づいて積極的な開設を進め、併せて医療機関ほかに対する精力的な営業活動を行うことにより、長期的かつ持続的な成長を目指す方針であります。次期においては19事業所(第1四半期:7事業所、第2四半期:1事業所、第3四半期:6事業所、第4四半期:5事業所)を新規開設し、2023年9月末時点で全国77事業所(3,813人)となることを見込んでおります。その前提のもと、次期連結業績見通しは、売上高30,682百万円、営業利益7,872百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,402百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,192	11,342
売掛金	3,271	4,786
棚卸資産	7	11
その他	504	512
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	14,937	16,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,963	14,322
機械装置及び運搬具（純額）	4	7
工具、器具及び備品（純額）	107	78
リース資産（純額）	3,646	4,519
土地	1,301	1,404
建設仮勘定	1,211	2,279
有形固定資産合計	15,234	22,612
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	21	43
無形固定資産合計	28	43
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,055	1,623
繰延税金資産	292	406
その他	332	444
投資その他の資産合計	1,679	2,475
固定資産合計	16,942	25,131
繰延資産		
株式交付費	42	21
繰延資産合計	42	21
資産合計	31,922	41,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42	66
短期借入金	1,373	1,753
1年内返済予定の長期借入金	998	1,645
リース債務	80	101
未払金及び未払費用	979	1,400
未払法人税等	1,069	1,272
賞与引当金	368	550
その他	159	271
流動負債合計	5,072	7,063
固定負債		
長期借入金	6,596	9,312
リース債務	3,701	4,622
資産除去債務	181	255
退職給付に係る負債	5	10
その他	23	44
固定負債合計	10,508	14,245
負債合計	15,580	21,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838	5,866
資本剰余金	5,808	5,836
利益剰余金	4,696	8,757
自己株式	△1	△1
株主資本合計	16,341	20,459
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
純資産合計	16,341	20,458
負債純資産合計	31,922	41,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,334	23,072
売上原価	9,029	13,385
売上総利益	6,304	9,686
販売費及び一般管理費	2,519	3,554
営業利益	3,784	6,132
営業外収益		
補助金収入	134	122
償却債権取立益	5	1
違約金収入	10	11
雑収入	14	26
営業外収益合計	164	161
営業外費用		
支払利息	151	210
株式交付費償却	14	20
雑損失	4	2
営業外費用合計	170	233
経常利益	3,779	6,060
税金等調整前当期純利益	3,779	6,060
法人税、住民税及び事業税	1,306	1,895
法人税等調整額	△155	△114
法人税等合計	1,151	1,780
当期純利益	2,627	4,279
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627	4,279

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	2,627	4,279
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	2,627	4,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,627	4,279
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,540	1,510	2,204	△0	5,255	—	—	5,255
当期変動額								
剰余金の配当			△135		△135			△135
新株の発行	4,297	4,297			8,594			8,594
親会社株主に帰属する当期純利益			2,627		2,627			2,627
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0	△0
当期変動額合計	4,297	4,297	2,492	△0	11,085	△0	△0	11,085
当期末残高	5,838	5,808	4,696	△1	16,341	△0	△0	16,341

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,838	5,808	4,696	△1	16,341	△0	△0	16,341
当期変動額								
剰余金の配当			△218		△218			△218
新株の発行	28	28			56			56
親会社株主に帰属する当期純利益			4,279		4,279			4,279
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計	28	28	4,060	-	4,117	0	0	4,117
当期末残高	5,866	5,836	8,757	△1	20,459	△0	△0	20,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,779	6,060
減価償却費	531	828
のれん償却額	16	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
受取利息	△0	△1
支払利息	151	210
補助金収入	△134	△122
株式交付費償却	14	20
売上債権の増減額(△は増加)	△1,293	△1,514
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2	△3
その他の資産の増減額(△は増加)	△108	59
仕入債務の増減額(△は減少)	15	24
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	270	445
その他の負債の増減額(△は減少)	51	96
その他	0	△0
小計	3,418	6,290
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△145	△206
補助金の受取額	134	122
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△823	△1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,584	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,362	△7,118
無形固定資産の取得による支出	△14	△27
敷金及び保証金の差入による支出	△411	△583
敷金及び保証金の回収による収入	36	1
その他	△29	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,780	△7,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28	380
長期借入れによる収入	4,890	4,573
長期借入金の返済による支出	△2,200	△1,209
リース債務の返済による支出	△77	△95
株式の発行による収入	8,548	56
配当金の支払額	△135	△218
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,052	3,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,856	150
現金及び現金同等物の期首残高	3,335	11,192
現金及び現金同等物の期末残高	11,192	11,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	168.26円	209.12円
1株当たり当期純利益	28.08円	44.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.51円	43.63円

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,627	4,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,627	4,279
普通株式の期中平均株式数(株)	93,580,079	97,203,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,936,738	881,371
(うち新株予約権(株))	(1,936,738)	(881,371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年9月30日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,341	20,458
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,341	20,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	97,119,088	97,834,288

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2022年8月10日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2022年10月1日付で普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 48,917,600株
今回の分割により増加する株式数	: 48,917,600株
株式分割後の発行済株式総数	: 97,835,200株
株式分割後の発行可能株式総数	: 320,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2022年9月8日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

(6) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年8月10日開催の取締役会決議により、2022年10月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線部は変更部分)

現状定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億6,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億2,000万株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日 2022年10月1日